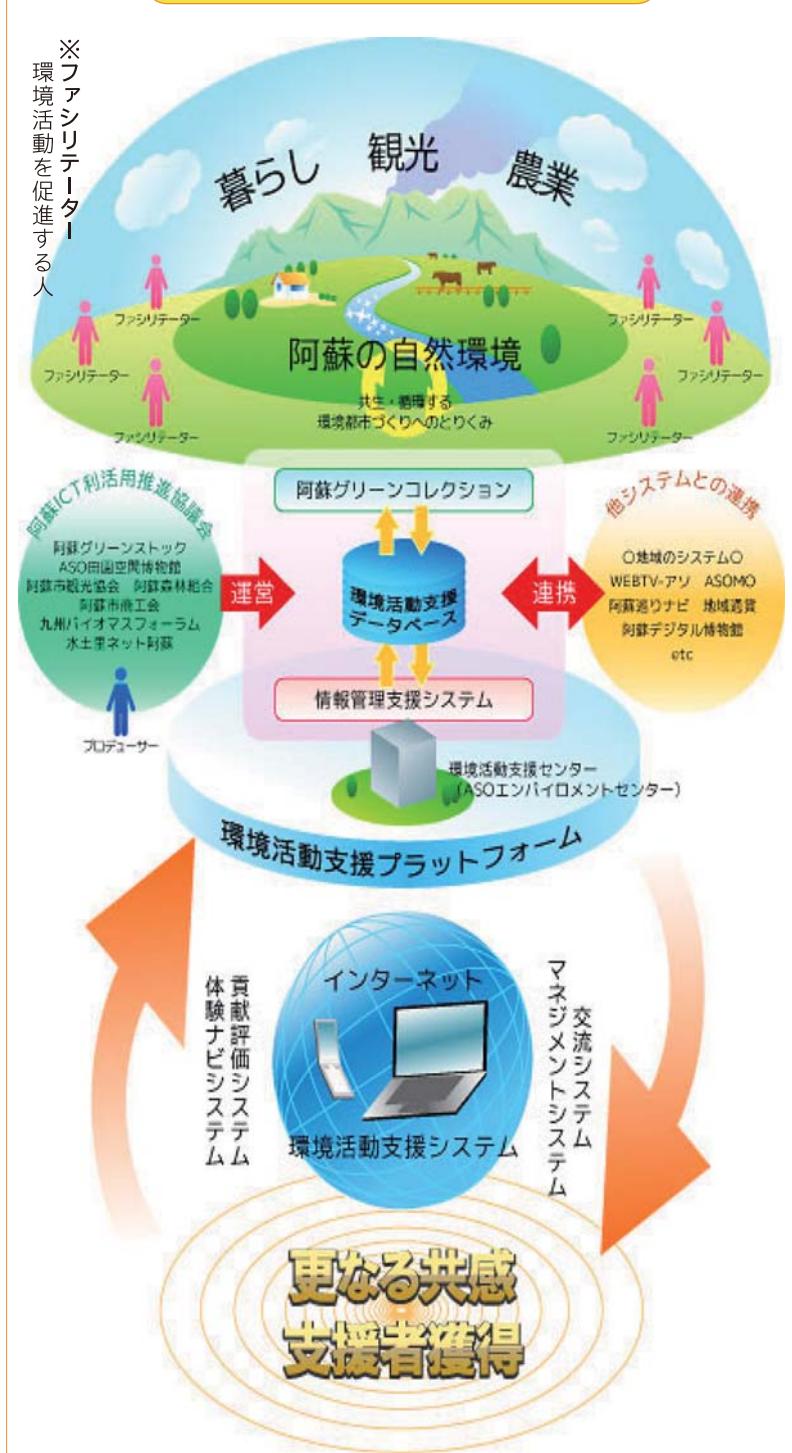


# インターネットを活用して環境保全活動

## モデル事業イメージ図



▲阿蘇市地域ICT利活用推進協議会の様子

阿蘇市は、総務省から「地域ICT利活用モデル構築事業（総事業費およそ約1億円）」の委託を受け、ICT（情報通信技術）を活用した環境保全活動・交流の支援に取り組んでいます。この事業は、地域が抱える諸問題にICTの運用を図り、対処していくというものです。次世代に繋ぐシステム構築に期待がかかる。県内では、熊本県、阿蘇市、

天草市が採択を受けており、阿蘇市では、本事業を広大な阿蘇の環境保全活動に活かしていきます。現在、野焼きや植樹、間伐などの環境活動に、農業関係者以外にも地域や企業・団体等が協力して取り組んでいますが、今後さらに進む農家の高齢化、後継者不足に、これに対処できる取り組みを進める必要があります。そこで、本事業では、より多くの

人に阿蘇のすばらしさ、残すべき自然遺産であることを知つてもらい、また、そのためには何をすべきかを意識してもらい、ボランティア活動や環境交流の拡大など、多くの人をターゲットにした参加型の環境保全活動を開拓していきます。具体的にはホームページを開設し、阿蘇の貴重な動植物、自然景観、農村風景、文化資源、環境保全活動などを紹介するため、熊本大学の山中守先生をはじめ有識者を中心とした「阿蘇市地域ICT利活用推進協議会」を設立しました。協議会では次に展開する、カーボンオフセット（二酸化炭素相殺）の仕組みを検討しています。これは阿蘇の森林や草原は相当量の二酸化炭素吸収量があり、この吸収量に金銭的価値を持たせ活用することでどのように地域活性化につなぐかを検討するものです。

## 森林や草原は、たくさんの二酸化炭素を吸収！

どうを紹介する他、環境活動に関する情報交換機能、環境への貢献度を評価する自己評価機能、いつでも環境に関する学習ができる機能を提供していく。

森林や草原は、たくさんの二酸化炭素を吸収！  
また、この事業をより良いものとするため、熊本大学の山中守先生をはじめ有識者を中心とした「阿蘇市地域ICT利活用推進協議会」を設立しました。協議会では次に展開する、カーボンオフセット（二酸化炭素相殺）の仕組みを検討しています。これは阿蘇の森林や草原は相当量の二酸化炭素吸収量があり、この吸収量に金銭的価値を持たせ活用することでどのように地域活性化につなぐかを検討するものです。

# ●● たとえば、こんなことができます ●●

## ホームページ「阿蘇グリーンコレクション」

About this site



ボランティアに参加したい！仲間をつくりたい！

### 活動情報の閲覧・投稿

いつ・どこで・どんな環境活動が行われるか、スケジュールや内容を知ることができますで便利！あなたもボランティア活動に参加してみませんか？会員登録すれば、活動を告知して仲間を募ることもできます。

阿蘇のこともっと知りたい！

### 学習機能



阿蘇の野焼きのこと、森林のことがわかるe-ラーニングは、映像（動画）で分かりやすく学習！（※パソコンサイトのみ） 地域情報ライブラリーには阿蘇に関するいろいろな情報を分類別に多数掲載しています。

## 環境貢献度診断

Contribution level judgment



省エネ等、あなたの毎日の取り組みでCO<sub>2</sub>をどれくらい削減できたかを登録して診断できます。また、結果をランキングに登録する事ができ、ご自分のCO<sub>2</sub>削減量がどの程度であるかを知ることができます。

※取り組みの計算式は環境省パンフレット「身近な地球温暖化対策－家庭ができる10の取り組み－」の算定根拠を使用しています。

ホームページ  
「阿蘇グリーンコレクション」



『阿蘇グリーンコレクション』の機能を利用するには会員登録が必要になります。登録は無料で出来ますので、会員登録をして、ぜひ環境保全活動に役立てましょう！

登録をするには、『阿蘇グリーンコレクション』のトップページ上部から入って必要事項を入力してください。

【アドレス】<http://www.asoict.jp> 【携帯サイト】<http://mobilecc.asoict.jp/>

>>この他にも、今後、次の機能を追加していきます。

- ・地域情報ライブラリー、e-ラーニング（環境学習機能）、環境貢献度診断機能の拡大
- ・メールマガジン配信機能、阿蘇の環境資源を活用した散策ナビゲーションの追加

問い合わせ先 情報課 広報情報係 ☎ 22-3253

インターネットに代表される情報通信技術（ICT）の発達は、時間や場所を選ばずに私たちの暮らしをより豊かで快適にする可能性を秘めています。

阿蘇市では、このICTを上手に利活用することで「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」簡単にネットワークにつなぎ恩恵を受けることができるユビキタス社会の実現に向けたさまざまな施策を推進していきます。

